

財政事情公表

自 平成24年10月 1日

至 平成25年 3月31日

埼玉県 川越市

川越市告示第354号

川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、平成24年10月1日から平成25年3月31日までの期間の財政事情を次のとおり公表する。

平成25年6月1日

川越市長 川 合 善 明

目 次

* まえがき	1 頁
* 平成25年度川越市当初予算の概要	2 頁
* 平成24年度予算に対する収入及び支出の概況	8 頁
* 住民の税負担状況	10 頁
* 市債現在高	11 頁
* 市有財産の現在高	11 頁
* 財政指数等比較(普通会計決算)	12 頁
* 水道事業の業務状況	14 頁
* 公共下水道事業の業務状況	18 頁

ま え が き

財政事情の公表は、川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、年2回(上半期及び下半期)公表することとされており、本市の財政状況について市民の皆様にご報告するものであります。公表の都度、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について報告しておりますが、今回の公表では、平成25年度予算及び平成24年度下半期、即ち平成24年10月1日から平成25年3月31日までの予算の執行状況及び公営事業の経理状況等についてご報告いたします。

なお、平成24年度下半期の公表の数値は、3月31日現在のものであり、地方自治法第235条の5により予算執行の残務を整理する期間(出納整理期間)があるため、決算数値とは異なります。

■ 平成25年度川越市当初予算の概要

平成25年度当初予算は、「未来につなぐひとづくり」、「活力と魅力あふれるまちづくり」、「快適で安心できるくらしづくり」の推進を図る予算として編成しました。

歳入につきましては、その根幹をなす市税において、個人市民税及び法人市民税の減収が見込まれるものの、固定資産税及び市たばこ税等の増収が見込まれることから、市税全体では前年度を上回る状況にあります。

一方、歳出につきましては、扶助費及び人件費等の義務的経費の増加に加えて、介護保険事業特別会計への繰出金等が前年度よりも増加しており、本市の財政状況は大変厳しいものとなっております。

このような財政状況を踏まえ、新年度の予算編成にあたりましては、健全で効率的な行財政運営の推進を基本目標に掲げ、市税等の自主財源の積極的な確保を図ることはもとより、徹底した行財政改革を推進することにより、財源の確保と歳出の削減を図るとともに、限られた財源の重点的かつ効率的な配分を行うことで、「第三次川越市総合計画後期基本計画」に掲げられている施策の推進や、タウンミーティング等における市民の皆様からの意見・要望及び重要課題に取り組むための予算の編成に努めました。

一般会計当初予算は、前年度当初予算対比で1.6%増、総額1,021億9千万円の予算規模に、特別会計当初予算は合計で前年度当初予算対比3.2%増、813億7,390万2千円の予算規模となりました。

平成25年度会計別当初予算額

(△印 減)

会計別	区分	平成25年度 当初予算額 (千円)	平成24年度 当初予算額 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)
一	般 会 計	102,190,000	100,570,000	1,620,000	1.6
	特 別 会 計 合 計	81,373,902	78,858,792	2,515,110	3.2
	国 民 健 康 保 険	39,328,000	38,630,000	698,000	1.8
	後 期 高 齢 者 医 療	3,254,900	3,034,200	220,700	7.3
	歯 科 診 療	109,800	136,400	△ 26,600	△ 19.5
	介 護 保 険	19,218,500	17,511,000	1,707,500	9.8
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	92,100	100,400	△ 8,300	△ 8.3
	川越駅東口公共地下駐車場	143,200	139,700	3,500	2.5
	農 業 集 落 排 水	133,600	121,700	11,900	9.8
	水 道	9,533,804	9,535,799	△ 1,995	0.0
	公 共 下 水 道	9,559,998	9,649,593	△ 89,595	△ 0.9
	総 計	183,563,902	179,428,792	4,135,110	2.3

用語解説

一般会計 … 市の行政運営の基本的な経費を計上した会計。

特別会計 … 特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計。

一般会計歳入(款別)

(△印 減)

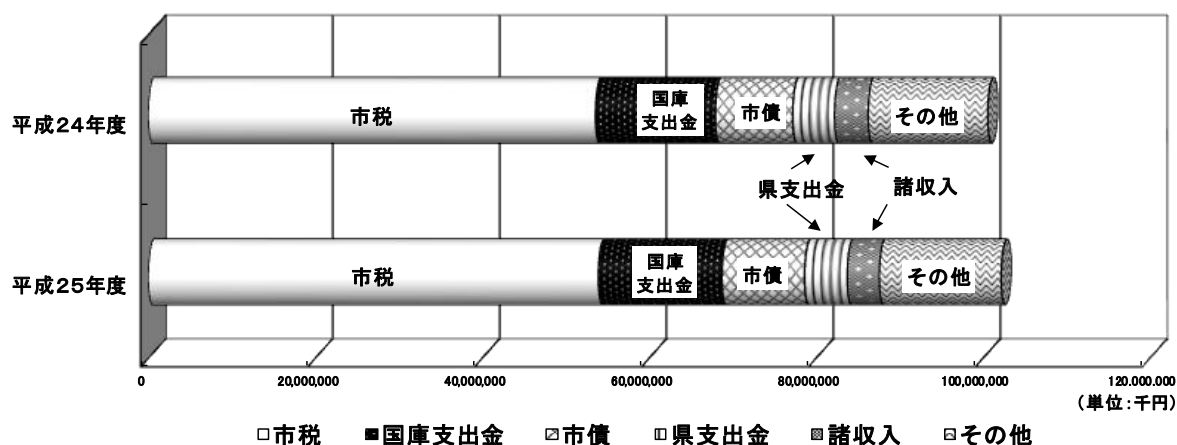
区分 款別	平成25年度				平成24年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
市 税	53,928,633	52.8	0.6	155,410	53,583,999	53.3
地 方 譲 与 税	810,000	0.8	3.4	2,334	783,000	0.8
利 子 割 交 付 金	100,149	0.1	△ 2.9	289	103,088	0.1
配 当 割 交 付 金	84,822	0.1	△ 9.9	244	94,118	0.1
株式等譲渡所得割交付金	20,900	0.0	△ 38.4	60	33,930	0.0
ゴルフ場利用税交付金	64,000	0.1	△ 7.2	184	69,000	0.1
地方消費税交付金	2,989,905	2.9	△ 0.5	8,616	3,003,483	3.0
自動車取得税交付金	291,000	0.3	0.0	839	291,000	0.3
地方特例交付金	320,000	0.3	0.0	922	320,000	0.3
地方交付税	2,110,000	2.1	△ 13.9	6,081	2,450,000	2.4
交通安全対策特別交付金	60,000	0.0	0.0	173	60,000	0.0
分担金及び負担金	1,144,091	1.1	10.3	3,297	1,037,083	1.0
使用料及び手数料	1,582,911	1.5	△ 0.9	4,562	1,596,561	1.6
国 庫 支 出 金	14,819,665	14.5	3.1	42,707	14,371,519	14.3
県 支 出 金	5,125,630	5.0	2.0	14,771	5,022,924	5.0
財 産 収 入	889,694	0.9	△ 34.9	2,564	1,367,600	1.4
寄 附 金	1,530	0.0	0.0	4	1,530	0.0
繰 入 金	2,222,949	2.2	58.7	6,406	1,400,527	1.4
繰 越 金	1,900,000	1.9	11.8	5,475	1,700,000	1.7
諸 収 入	3,838,721	3.7	△ 4.7	11,062	4,026,038	4.0
市 債	9,885,400	9.7	6.8	28,487	9,254,600	9.2
歳 入 合 計	102,190,000	100.0	1.6	294,487	100,570,000	100.0

財産収入の減は、土地売却収入の減等によるものです。

繰入金の増は、財政調整基金繰入金の増等によるものです。

市債の増は、地域振興ふれあい拠点施設整備事業債の増等によるものです。

市民一人当たり当初予算額は平成25年3月31日現在の人口347,010人にて算出。



用語解説

市税 … 市民税、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、事業所税、軽自動車税。

国庫支出金 … 一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの。

市債 … 国や金融機関等からの借入金。

県支出金 … 一定の事業に使いみちを特定して県から交付されるもの。

諸収入 … 税の延滞金、預金利子といった他の収入科目に含まれないもの。

グラフ中のその他 … 地方消費税交付金、繰入金、地方交付税、繰越金、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入、地方譲与税等。

地方譲与税 … 国税の一部が道路の長さや面積等に応じて国から交付されるもの。
地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税がある。

一般会計歳出(款別)

(△印 減)

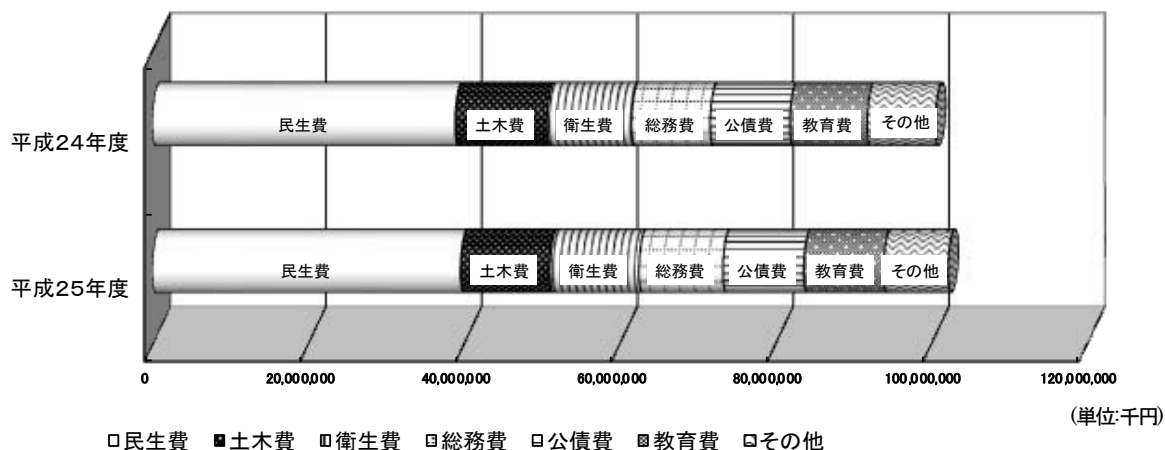
区分 款別	平成25年度				平成24年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
議会費	694,643	0.7	0.4	2,002	692,199	0.7
総務費	10,779,565	10.5	6.8	31,064	10,093,138	10.0
民生費	39,605,970	38.8	1.8	114,135	38,908,587	38.7
衛生費	11,414,071	11.2	5.0	32,892	10,872,334	10.8
労働費	259,852	0.3	△ 10.0	749	288,807	0.3
農林水産業費	463,531	0.4	4.8	1,336	442,432	0.4
商工費	1,955,800	1.9	△ 0.5	5,636	1,966,089	2.0
土木費	11,500,028	11.2	△ 2.5	33,140	11,789,161	11.7
消防費	4,271,510	4.2	3.4	12,309	4,131,824	4.1
教育費	10,252,630	10.0	3.2	29,546	9,938,755	9.9
災害復旧費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公債費	10,377,700	10.2	1.4	29,906	10,231,397	10.2
諸支出金	492,700	0.5	△ 54.9	1,420	1,093,277	1.1
予備費	120,000	0.1	0.0	346	120,000	0.1
歳出合計	102,190,000	100.0	1.6	294,487	100,570,000	100.0

総務費の増は、仮称大東市民センター建設費の増等によるものです。

民生費の増は、介護給付・訓練等給付の増等によるものです。

諸支出金の減は、普通財産購入費の減等によるものです。

市民一人当たり当初予算額は平成25年3月31日現在の人口347,010人にて算出。



用語解説

民生費 …… 児童、高齢者、障害を持った方のための各種の福祉施策や運営、生活保護の実施等のための経費。

土木費 …… 道路整備、河川改修、公園・市営住宅の整備や管理等の経費。

衛生費 …… 保健衛生、環境保全等のための経費。

総務費 …… 選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理、芸術・文化・スポーツ振興等のための経費。

公債費 …… 借入金の元金、利子の返済のための経費。

教育費 …… 学校教育や社会教育の充実等のための経費。

グラフ中のその他 …… 消防費、商工費、議会費、諸支出金、農林水産業費、労働費、予備費、災害復旧費。

一般会計歳出(性質別)

(△印 減)

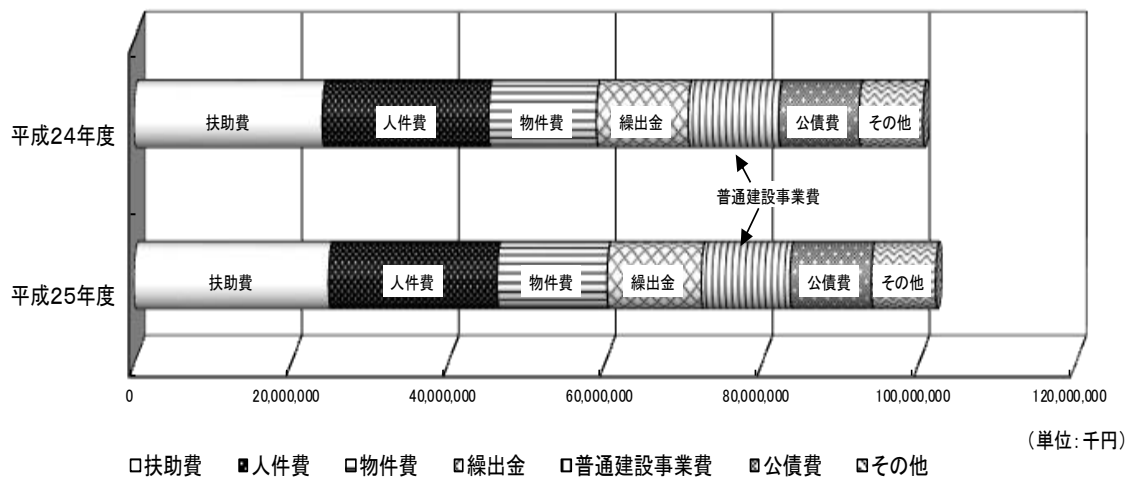
区分 性質別	平成25年度				平成24年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
人件費	21,477,745	21.0	1.3	61,894	21,192,630	21.1
物件費	14,008,503	13.7	2.0	40,369	13,738,183	13.7
維持補修費	939,765	0.9	47.0	2,708	639,108	0.6
補助費等	5,445,865	5.3	△ 3.2	15,694	5,627,011	5.6
扶助費	24,833,162	24.3	3.3	71,563	24,031,865	23.9
普通建設事業費	11,276,729	11.0	△ 2.3	32,497	11,547,282	11.5
災害復旧事業費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公債費	10,377,645	10.2	1.4	29,906	10,231,342	10.2
積立金	84,553	0.1	△ 1.3	243	85,689	0.1
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
貸付金	1,597,027	1.6	△ 3.6	4,602	1,657,159	1.6
繰出金	12,027,006	11.8	2.8	34,659	11,697,731	11.6
予備費	120,000	0.1	0.0	346	120,000	0.1
歳出合計	102,190,000	100.0	1.6	294,487	100,570,000	100.0

扶助費の増は介護給付・訓練等給付の増等によるものです。

普通建設事業費の減は、なぐわし公園整備の減等によるものです。

繰出金の増は、介護保険事業特別会計への繰出金の増等によるものです。

市民一人当たり当初予算額は平成25年3月31日現在の人口347,010人にて算出。



用語解説

扶助費 … 生活保護、児童手当等の各種扶助の経費。

人件費 … 職員給与等の勤労の対価、報酬として支払われる経費。

物件費 … 公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費。

繰出金 … 一般会計から特別会計、または運用基金へ支出される経費のこと。

普通建設事業費 … 道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費。

公債費 … 借入金の元金、利子の返済のための経費。

グラフ中のその他 … 補助費等、貸付金、維持補修費、予備費、積立金、災害復旧費。

平成25年度の主要な事業(一般会計)

(単位:千円)

款別	事業名	予算額
総務費	(新) 社会資本マネジメント推進	5,368
	自治基本条例の制定	862
	第四次総合計画の策定	3,526
	行政改革の推進	1,277
	自治会集会所建設補助	36,000
	(新) 地域振興ふれあい拠点施設運営管理	5,676
	(新) デマンド型交通システム実証実験	17,723
	まちなかコミュニティサイクル事業	25,000
	内方線付き点状ブロック整備事業	16,599
	ゾーン30対策事業	33,700
	安全安心通学路対策	15,000
	(新) 川越棋聖戦実行委員会負担金	500
	地域文化支援	13,314
	小江戸川越マラソン大会	4,000
	体育施設の整備・充実	234,142
	仮称大東市民センター建設	648,800
	仮称大東市民センター整備	27,850
	東日本大震災被災者等支援	10,000
	(新) 本庁舎耐震化事業	150,800
	市税等収納事務	197,834
	収納対策事務	2,416
民生費	民生委員活動	54,309
	地域福祉の推進	1,493
	介護給付・訓練等給付(扶助費)	3,483,586
	自立支援医療・補装具(扶助費)	508,481
	民間福祉施設補助(障害者施設)	38,550
	(新) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	509
	民間福祉施設補助(高齢者施設)	20,856
	(新) シニア銭湯デイ26(ふろの日)	615
	生活支援サービス	338,748
	民間福祉施設補助(地域密着型施設等)	88,800
	後期高齢者入院時見舞金支給	15,165
	こども医療費支給	1,082,700
	(新) ショートステイ事業の実施	5,004
	(新) CSP研修の実施	205
	保育所建設補助	325,419
	児童手当	5,650,525
	就労支援関連事業	13,944
衛生費	地域医療の推進	231,869
	(新) ノロウィルス直営検査の実施	4,910
	予防接種の推進	923,622
	母子健康診査	285,336
	がん検診事業	191,237
	新エネルギー推進	35,921
	緑地保全	14,261
	斎場整備推進	583,883
	焼却灰等再資源化	165,797
	浄化槽設置整備補助等	38,605

(単位:千円)

款別	事業名	予算額
労働費	就労支援事業	13,672
農林水産業費	担い手の育成・確保	10,982
	土地改良事業	31,305
商工費	(新) 空き店舗対策事業	3,000
	中小企業関係融資	1,413,149
	(新) 川越市中小企業振興基本条例の制定	456
	(新) 小江戸川越ものづくりブランド事業	592
	住宅改修補助金	18,000
	川越まつり	55,766
	(新) まちなか再生支援事業	10,500
	旧山崎家別邸整備事業	13,965
土木費	(新) 緊急輸送道路閉塞建築物耐震診断補助金	3,000
	維持補修(市道)	339,500
	幹線道路(市道)整備	275,800
	生活道路(市道)改良	459,740
	広域幹線(市道)整備	74,000
	橋りょう長寿命化計画策定	500
	橋りょう新設改良	84,000
	(新) (仮称) 地域まちづくり推進条例の制定	1,624
	ライトアップ事業等地域プロモーションイベント	5,000
	沿道商店街活性化に向けた計画等コーディネート	2,500
	本川越駅周辺地区整備事業	24,279
	中央通り地区整備	407,534
	JR川越線駅周辺整備	2,000
	地域振興ふれあい拠点施設整備	1,823,623
	新河岸駅周辺地区整備	1,303,819
	県道川越越生線交通安全施設整備	160,883
	新宿町3丁目交差点整備	148,932
	川越駅南大塚線	236,230
	本川越駅前通線	4,500
	歴史的地区環境整備街路事業	82,120
(仮称) 川越市森林公園整備	51,500	
温水利用型健康運動施設(PFI事業分)	304,019	
川越駅西口駅前広場改修	1,501,500	
消防費	防災施設設置管理	40,106
	防災事務	27,672
教育費	(新) オールマイティーチャーター配置事業	37,875
	スクールランチ作戦	12,296
	(新) ネットパトロール事業	2,000
	英語指導助手配置事業	59,609
	小学校大規模改造	20,000
	中学校大規模改造	12,000
	学童保育室運営管理	510,402
	(新) 時の鐘耐震化	7,000
	(新) 山王塚古墳調査	1,584
	中央図書館 利用者用エレベーター改修工事	25,000
新学校給食センターPFIプロバイダー業務委託	7,000	

■ 平成24年度予算に対する収入及び支出の概況 (平成25年3月31日現在)

1. 一般会計

歳入

(△印 減)

区分 款別	予算現額		収入済額		予算現額と収入 済額との比較 B-A (千円)	予算対比 B/A (%)
	A (千円)	B (千円)	A (千円)	B (千円)		
市 税	53,583,999	52,985,779	△ 598,220	98.8		
地 方 譲 与 税	783,000	750,637	△ 32,363	95.8		
利 子 割 交 付 金	103,088	101,654	△ 1,434	98.6		
配 当 割 交 付 金	94,118	102,477	8,359	108.8		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,930	29,612	△ 4,318	87.2		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	69,000	64,264	△ 4,736	93.1		
地 方 消 費 税 交 付 金	3,003,483	2,966,827	△ 36,656	98.7		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	291,000	327,843	36,843	112.6		
地 方 特 例 交 付 金	326,362	326,362	0	100.0		
地 方 交 付 税	2,377,466	2,429,709	52,243	102.1		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000	54,585	△ 5,415	90.9		
分 担 金 及 び 負 担 金	1,037,083	953,122	△ 83,961	91.9		
使 用 料 及 び 手 数 料	1,596,561	1,486,468	△ 110,093	93.1		
国 庫 支 出 金	15,882,848	14,139,454	△ 1,743,394	89.0		
県 支 出 金	5,312,180	4,104,182	△ 1,207,998	77.2		
財 産 収 入	1,363,240	852,292	△ 510,948	62.5		
寄 附 金	3,821	3,509	△ 312	91.8		
繰 入 金	364,849	296,274	△ 68,575	81.2		
繰 越 金	3,170,281	3,170,281	0	100.0		
諸 収 入	4,057,483	3,415,793	△ 641,690	84.1		
市 債	11,877,300	3,957,100	△ 7,920,200	33.3		
歳 入 合 計	105,391,092	92,518,224	△ 12,872,868	87.7		

市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ収入金更正した後の金額。

前年度からの繰越明許費繰越財源(国庫支出金245,344千円、県支出金229,787千円、繰越金23,076千円、市債390,300千円)を含む。

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額		予算現額と支出 済額との比較 A-B (千円)	予算対比 B/A (%)
	A (千円)	B (千円)	A (千円)	B (千円)		
議 会 費	692,199	666,948	25,251	96.3		
総 務 費	11,081,884	7,374,697	3,707,187	66.5		
民 生 費	39,757,157	32,741,554	7,015,603	82.3		
衛 生 費	10,931,818	9,374,537	1,557,281	85.7		
労 働 費	292,524	272,805	19,719	93.2		
農 林 水 産 業 費	420,956	312,269	108,687	74.1		
商 工 費	2,444,580	2,126,731	317,849	86.9		
土 木 費	12,674,537	8,260,572	4,413,965	65.1		
消 防 費	4,060,170	4,033,809	26,361	99.3		
教 育 費	11,769,363	9,392,467	2,376,896	79.8		
災 害 復 旧 費	2,000	0	2,000	0.0		
公 債 費	10,225,750	9,419,637	806,113	92.1		
諸 支 出 金	1,010,819	801,092	209,727	79.2		
予 備 費	27,335	0	27,335	0.0		
歳 出 合 計	105,391,092	84,777,118	20,613,974	80.4		

前年度からの繰越明許費繰越額(民生費103,051千円、土木費282,397千円、教育費503,059千円)を含む。

2. 特別会計

歳入

(△印 減)

会計別	区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	予算対比
		A (千円)	B (千円)	B-A (千円)	B/A (%)
	国民健康保険	39,244,360	33,411,919	△ 5,832,441	85.1
	後期高齢者医療	3,018,736	2,854,801	△ 163,935	94.5
	歯科診療	136,400	86,717	△ 49,683	63.5
	介護保険	17,844,760	14,684,836	△ 3,159,924	82.2
	母子寡婦福祉資金貸付	100,400	123,939	23,539	123.4
	川越駅東口公共地下駐車場	139,700	157,311	17,611	112.6
	農業集落排水	121,700	80,554	△ 41,146	66.1
	合計	60,606,056	51,400,077	△ 9,205,979	84.8

歳出

会計別	区分	予算現額	支出済額	予算現額と支出 済額との比較	予算対比
		A (千円)	B (千円)	A-B (千円)	B/A (%)
	国民健康保険	39,244,360	36,340,749	2,903,611	92.6
	後期高齢者医療	3,018,736	2,835,148	183,588	93.9
	歯科診療	136,400	94,919	41,481	69.5
	介護保険	17,844,760	15,085,520	2,759,240	84.5
	母子寡婦福祉資金貸付	100,400	83,249	17,151	82.9
	川越駅東口公共地下駐車場	139,700	54,833	84,867	39.2
	農業集落排水	121,700	98,965	22,735	81.3
	合計	60,606,056	54,593,383	6,012,673	90.0

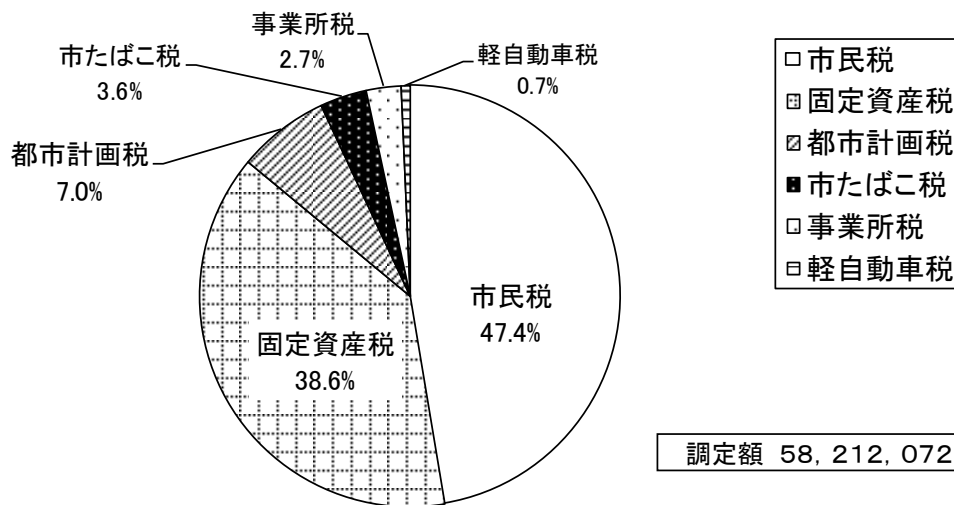
■ 住民の税負担状況(平成25年3月31日現在)

区分 税目	平成24年度						
	予算現額 千円	調定額				収入済額	
		A 千円	構成比 %	市民一人当たり 円	一世帯当たり 円	B 千円	収入率 (B/A) %
市税総額	53,583,999	58,212,072	100.0	167,753	397,509	52,985,779	91.0
市民税	24,959,684	27,575,903	47.4	79,467	188,306	24,193,370	87.7
固定資産税	20,928,629	22,494,530	38.6	64,824	153,607	21,106,993	93.8
軽自動車税	368,463	403,252	0.7	1,162	2,754	364,951	90.5
市たばこ税	2,026,812	2,084,801	3.6	6,008	14,236	1,930,271	92.5
事業所税	1,470,429	1,556,241	2.7	4,485	10,627	1,531,755	98.4
都市計画税	3,829,982	4,097,345	7.0	11,807	27,979	3,858,439	94.1

市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ入金更正した後の金額。

平成25年3月31日現在 住民数 347,010人 (外国人含む)
世帯数 146,442世帯

税目別割合(調定額)



用語解説

- 市民税** ... 法人・個人の所得に対して課される税金。
- 固定資産税** ... 土地、家屋、償却資産に対して課される税金。
- 都市計画税** ... 都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金。
- 市たばこ税** ... たばこに対して課される税金。
- 事業所税** ... 一定規模以上の事業所に対して課される税金。
- 軽自動車税** ... 軽自動車等の所有に対して課される税金

■ 市債現在高(平成25年3月31日現在)

区分		金額 (千円)	
一般会計債	普通債	総務債	1,133,514
		民生債	948,219
		保育所債	441,381
		衛生債	13,221,945
		労働債	0
		農林水産業債	229,202
		商工債	775,678
		土木債	17,527,540
		公営住宅債	386,504
		消防債	1,396
		教育債	5,373,902
		義務教育債	4,616,213
		普通債合計	44,655,494
	その他	減収補てん債	1,807,061
減税補てん債		5,510,892	
臨時税収補てん債		504,745	
臨時財政対策債		31,525,299	
その他合計		39,347,997	
一般会計債合計		84,003,491	

区分		金額 (千円)
特別会計債	母子寡婦福祉資金貸付事業債	377,817
	農業集落排水事業債	1,258,996
	水道事業債	8,667,319
	公共下水道事業債	19,829,886
	特別会計債合計	30,134,018

区分		金額 (千円)
一般会計債合計		84,003,491
特別会計債合計		30,134,018
総合計		114,137,509

■ 市有財産の現在高(平成25年3月31日現在)

1. 土地・建物(道路・水路を除く)

区分		面積 ㎡	価格 千円
土地	行政財産	2,576,168.06	158,142,522
	普通財産	183,683.33	11,035,786
	計	2,759,851.39	169,178,308
建物	行政財産	716,681.47	97,160,717
	普通財産	3,825.05	198,778
	計	720,506.52	97,359,495

2. 基金(積立基金)

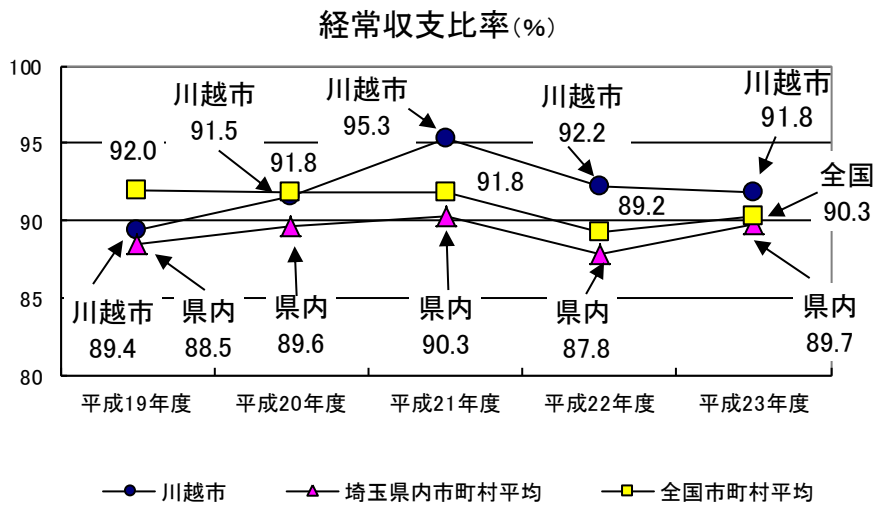
基金名	金額 (円)
財政調整基金	3,433,647,890
り災救助基金	7,530,269
福祉基金	41,562,689
公共施設整備基金	1,699,218
商業振興施設整備基金	48,781,695
職員退職手当基金	1,641,729,536
初雁公園整備基金	274,421,331
緑の基金	159,059,965
庁舎建設基金	1,011,483,876
平和基金	50,633,180
保育所整備基金	0
東日本大震災被災者等支援基金	23,694,300
国民健康保険支払基金	106,650,556
介護保険保険給付費等準備基金	684,591,927
計	7,485,486,432

用語解説

行政財産 …… 庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの。

普通財産 …… 行政財産以外の公有財産。

■ 財政指数等比較(普通会計決算)



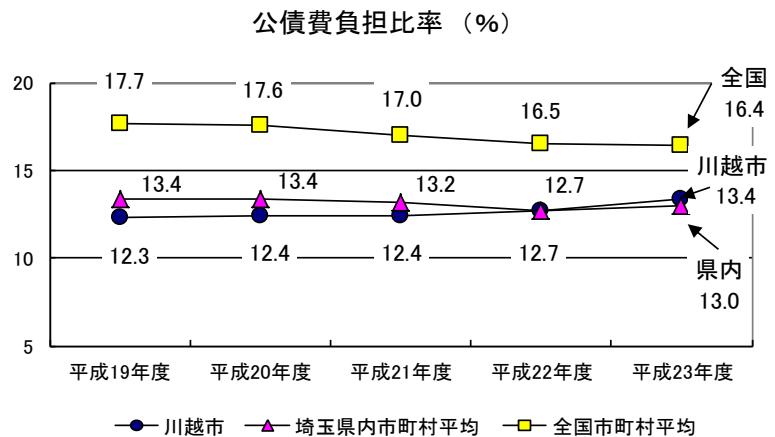
経常収支比率 は、

経常一般財源が経常的経費に使われた割合で、比率が高いほど財政構造の弾力性に欠けるとされます。

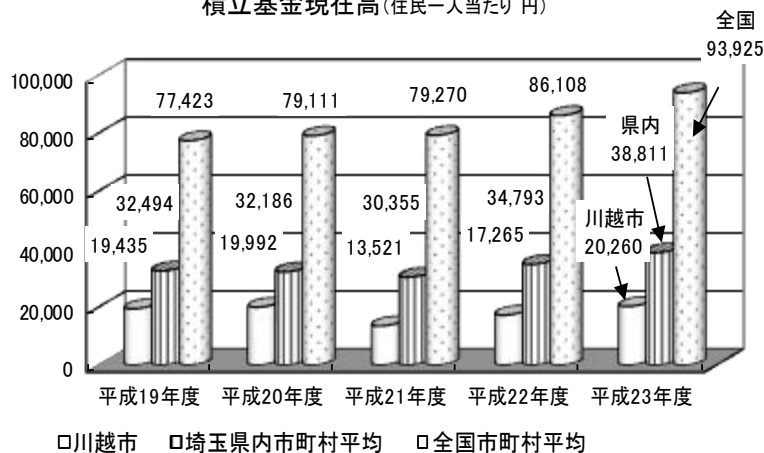
- * 一般財源 = 用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。
- * 経常一般財源 = 市税など経常的な一般財源。
- * 経常的経費 = 職員人件費、施設の維持管理費、扶助費、公債費など経常的な経費。

公債費負担比率 は、

公債費に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど公債費による財政負担が大きくなります。



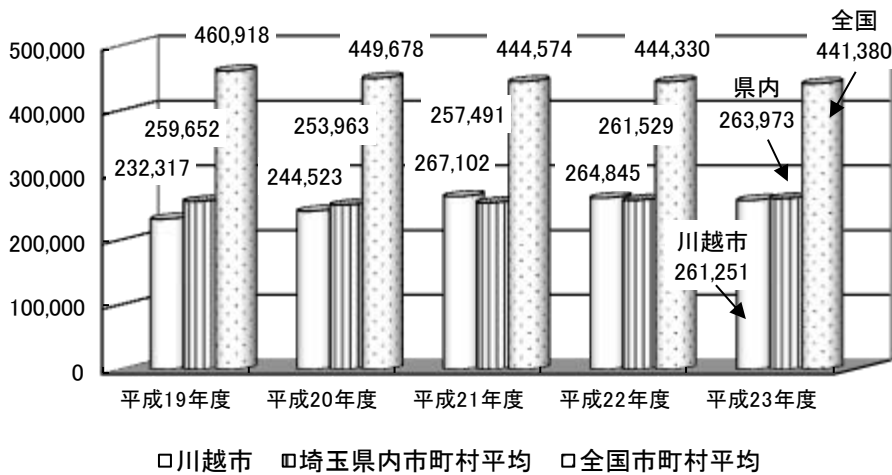
積立基金現在高(住民一人当たり 円)



積立基金 は、

年度間の財源調整や特定の目的のために、資金を積立てるもので、市の「貯金」。積立額が多いほど財源に余裕があると言えます。

地方債現在高(住民一人当たり 円)

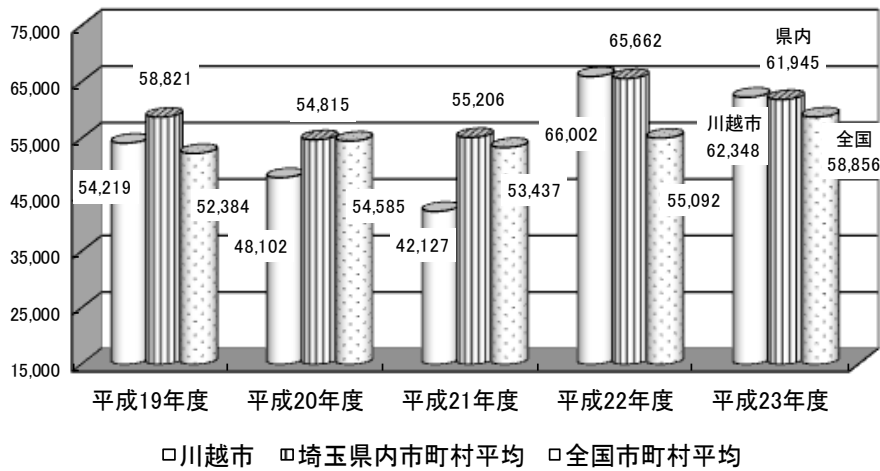


地方債現在高

は、過去に借り入れた地方債の未償還元金で、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

- * 地方債＝地方公共団体が建設事業などを行なう際に借り入れる借金で、財政負担の平準化や世代間負担の公平化が図れるが、将来の財政負担となる。

債務負担行為額(住民一人当たり 円)



債務負担行為額

は、地方公共団体が負っている債務(地方債等を除く)のうち、翌年度以降に支出が予定されているもので、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

積立基金現在高、地方債現在高、債務負担行為額については、それぞれ各年度3月31日現在の住民基本台帳人口にて住民一人当たりの額を算出。

用語解説

普通会計・・・国の指定統計調査である地方財政状況調査の対象となる会計で、主に市税を原資として経理される。川越市の場合、平成23年度においては、一般会計及び診療事業、母子寡婦福祉資金貸付事業の2特別会計がこれに当る。普通会計以外の会計は公営事業会計として区分される。

水道事業の業務状況
(平成 25 年 3 月 31 日)

1 事業の概要

市民生活にとって水道水は、必要不可欠な存在です。水道水を市民の皆様に安定的に供給するために、平成 24 年度も老朽化した施設の更新や改良を計画的に進めてまいりました。

なお、平成 21 年度から平成 25 年度までの継続事業として浄水場の整備事業（主に機械・電気設備の更新）を実施しております。

平成 24 年度に実施いたしました建設事業の主な内容は以下のとおりです。

(1) 浄水場整備事業

郭町浄水場整備事業	電気設備その他更新工事 自家発電設備更新工事 滅菌設備更新工事
-----------	---------------------------------------

霞ヶ関第二浄水場整備事業	滅菌設備更新その他工事
--------------	-------------

伊佐沼浄水場整備事業	電気設備その他更新工事 自家発電設備更新工事 ろ過設備更新工事
------------	---------------------------------------

(2) その他建設改良事業

送配水管の新設改良事業	20,214m
-------------	---------

その他の主な業務の執行状況につきましては、給水装置の新設工事件数は年 1,827 件を予定していたところ上半期 1,105 件、下半期 1,068 件、計 2,173 件（118.9%）を行い、配水量は年間予定 41,211 千³m に対し、上半期 20,539 千³m、下半期 19,676 千³m、計 40,215 千³m（97.5%）となりました。

2 経理の状況

経営面におきましては、水道事業収益の予算額6,623,511千円に対して、6,602,909千円(99.6%)の収入があり、水道事業費用においては、予算額6,359,454千円に対し、6,201,100千円(97.5%)の支出があり、収入支出差引401,809千円となりました。

税抜き損益ベースでは、292,604千円の純利益が発生しましたので、前年度から繰り越した13,897千円と合算した306,501千円を当年度未処分利益剰余金として計上しました。

なお、平成24年度の予算の執行状況は次のとおりとなりますが、決算整理中の数値となりますので決算の数値とは異なる場合があります。

(1) 収益的収入及び支出(単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科目	予算現額A	執行額B	B-A	執行率%
営業収益	6,606,986	6,576,616	△30,370	99.5
営業外収益	16,505	25,290	8,785	153.2
特別利益	20	1,003	983	5,015.0
計	6,623,511	6,602,909	△20,602	99.6

支出

科目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%※
営業費用	5,992,528	5,839,465	0	153,063	97.4
営業外費用	280,934	279,861	0	1,073	99.6
特別損失	81,775	81,774	0	1	99.9
予備費	4,217	0	0	4,217	0.0
計	6,359,454	6,201,100	0	158,354	97.5

※執行率=(B+C)/A

(2) 資本的収入及び支出 (単位は千円、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額A	執行額B	B-A	執行率%
資本剰余金	208,628	208,486	△142	99.9
固定資産売却代金	10	90	80	900.0
計	208,638	208,576	△62	99.9

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%※
建設改良費	2,647,922	2,527,257	27,420	93,245	96.4
企業債償還金	674,876	674,875	0	1	99.9
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	3,327,798	3,202,131	27,420	98,246	97.0

※執行率 = (B + C) / A

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

3 平成 25 年度の経営方針及び予算の概要

水道事業の普及率は 99.9% に達しており、近年の人口動向から見て十分な給水能力を保持していると考えております。

しかし、昭和 29 年の給水開始以来 50 年以上を経て施設の老朽化に対応するための更新事業を実施しており、これと併せて計画的に耐震化等の工事を推進していく必要があります。

これには多くの費用と時間が必要となりますので、今年度も効率的な経営を図るとともに計画的な事業を実施し、安全な水道水を安定的に供給してまいります。

今年度も引き続き浄水場整備事業を進めるとともに、地震などの災害に備えた耐震補強を計画的に実施してまいります。

平成 25 年度の水道事業会計予算の概要は以下のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

	収	入
第1款 水道事業収益	6, 454,	230千円
第1項 営業収益	6, 436,	183千円
第2項 営業外収益	18,	027千円
第3項 特別利益		20千円

	支	出
第1款 水道事業費用	6, 350,	612千円
第1項 営業費用	6, 087,	119千円
第2項 営業外費用	247,	915千円
第3項 特別損失	10,	578千円
第4項 予備費	5,	000千円

(2) 資本的収入及び支出

	収	入
第1款 資本的収入	201,	481千円
第1項 資本剰余金	201,	461千円
第2項 固定資産売却代金		20千円

	支	出
第1款 資本的支出	3, 183,	192千円
第1項 建設改良費	2, 486,	315千円
第2項 企業債償還金	691,	877千円
第3項 予備費	5,	000千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2, 981, 711千円

不足する額を補てんする財源の内訳

当年度分消費税資本的収支調整額	102,	057千円
減債積立金	400,	000千円
建設改良積立金	300,	000千円
過年度分損益勘定留保資金	2, 179,	654千円

公共下水道事業の業務状況

(平成 25 年 3 月 31 日)

1 事業の概要

市民生活にとって下水道は、生活環境の改善及び公衆衛生の向上や市街地における浸水防除などのために必要な都市基盤であるとともに、河川等の水質を保全するためにも重要な施設です。

このような下水道施設の整備拡充のため、平成 24 年度も施設整備を計画的に推進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を実施してまいりました。

平成 24 年度に実施いたしました建設事業の主な内容は以下のとおりです。

(1) 下水道整備の状況

整備人口	普及率 (%)	現在整備面積 (h a)		整備率 (%)	整備管渠延長 (km)
295,401	85.1	市街化区域	3,185	98.9	893.1
		調整区域	742	23.8	

(2) 汚水施設整備事業

汚水管きよ築造工事 2, 7 8 2 m

(3) 雨水施設整備事業

雨水管きよ築造工事 1 1 2 m

(4) 合流式下水道改善事業

貯留施設築造工事 2 箇所

(5) 汚水管きよ改良事業

汚水管きよの更新工事等 5, 9 6 9 m

その他の主な業務の執行状況につきましては、公共下水道の新規接続件数は上半期 8 3 9 件、下半期 9 2 3 件、合計 1, 7 6 2 件となりました。

また、下水道管きよの適切な維持に必要な清掃（定期清掃及び緊急に必要な清掃）を上半期 1 9, 0 8 5 m、下半期 1 2, 3 0 9 m、計 3 1, 3 9 4 m実施いたしました。

2 経理の状況

経営面におきましては、下水道事業収益の予算額5,323,110千円に対して、5,193,589千円(97.5%)の収入があり、下水道事業費用においては、予算額5,261,124千円に対し、5,122,277千円(97.3%)の支出があり、収入支出差引71,312千円となりました。

税抜き損益ベースでは、14,744千円の純利益が生じ、前年度からの利益剰余金48円を加算した後の14,744千円を当年度未処分利益剰余金として計上いたしました。

なお、平成24年度の予算の執行状況は次のとおりとなりますが、決算整理中の数値となりますので決算の数値とは異なる場合があります。

(1) 収益的収入及び支出(単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額A	執行額B	B-A	執行率%
営業収益	3,983,661	4,011,573	27,912	100.7
営業外収益	1,339,429	1,181,884	△157,545	88.2
特別利益	20	133	113	665.0
計	5,323,110	5,193,589	△129,521	97.5

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%※
営業費用	4,659,892	4,527,785	0	132,107	97.1
営業外費用	590,012	588,955	0	1,057	99.8
特別損失	6,220	5,537	0	683	89.0
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	5,261,124	5,122,277	0	138,847	97.3

※執行率=(B+C)/A

(2) 資本的収入及び支出 (単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額A	執行額B	B - A	執行率%
企 業 債	883,700	788,000	△95,700	89.1
資 本 剰 余 金	742,800	713,667	△29,133	96.0
固定資産売却代金	0	5	5	0.0
計	1,626,500	1,501,672	△124,828	92.3

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A - B - C	執行率%※
建設改良費	2,339,502	2,064,061	237,112	38,329	98.3
企業債償還金	1,656,784	1,656,512	0	272	99.9
長期借入金償還金	31,667	31,667	0	0	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	4,032,953	3,752,239	237,112	43,602	98.9

※執行率 = (B + C) / A

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

3 平成 25 年度の経営方針及び予算の概要

公共下水道事業は経営状況の明確化を主な目的として、平成 15 年度から地方公営企業法の適用を受け、受益者負担の原則に基づき効率的な経営を行っております。

雨水施設の整備及び維持管理は一般会計からの繰入金により実施されておりますので、一般会計における財政状況にもよりますが、今年度も効果的かつ積極的に推進してまいります。

汚水施設の整備及び維持管理は一層の効率化を図りながら老朽化した施設の更新や未整備地域に対する整備を推進してまいります。

合流改善事業は公衆衛生環境の向上のために財源を確保しつつ、効果的な整備を推進してまいります。

平成 25 年度の公共下水道事業会計予算の概要は以下のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

	収	入
第1款 下水道事業収益	5,386,406	千円
第1項 営業収益	4,236,864	千円
第2項 営業外収益	1,149,522	千円
第3項 特別利益	20	千円

	支	出
第1款 下水道事業費用	5,288,143	千円
第1項 営業費用	4,766,002	千円
第2項 営業外費用	511,497	千円
第3項 特別損失	5,644	千円
第4項 予備費	5,000	千円

(2) 資本的収入及び支出

	収	入
第1款 資本的収入	2,122,284	千円
第1項 企業債	1,194,300	千円
第2項 資本剰余金	927,984	千円

	支	出
第1款 資本的支出	4,271,855	千円
第1項 建設改良費	3,201,794	千円
第2項 企業債償還金	1,033,394	千円
第3項 長期借入金償還金	31,667	千円
第4項 予備費	5,000	千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,149,571 千円

不足する額を補てんする財源の内訳

過年度分消費税資本的収支調整額	0	千円
当年度分消費税資本的収支調整額	92,475	千円
過年度分損益勘定留保資金	1,132,941	千円
当年度分損益勘定留保資金	924,155	千円